

## 運用報告書 (全体版)

第55期<決算日2026年3月17日>

### IBJITMジャパン・セレクション

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	1998年9月18日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	IBJITM ジャパン・ セレクション	ジャパン・セレクション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン・ セレクション・ マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向によっては株価指数先物取引やオプション取引の利用を含め、株式比率を低下させることがあります。外貨建資産への投資は行いません。マザーファンドにおいては、国内の全上場銘柄を投資対象とし、アクティブ運用を行います。M&A、自社株買い、リストラ等により収益力の向上やEPSの増加が期待できる成長株を中心に、銘柄数を絞り込んで投資します。企業評価では主として収益力や技術力といった成長力に着目すると共に、バリュー面からのチェックも行います。	
組入制限	IBJITM ジャパン・ セレクション	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	ジャパン・ セレクション・ マザーファンド	株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回の決算時（原則として3月、9月の各17日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準を考慮した上で、配当等収益および売買益等の範囲内で分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「IBJITMジャパン・セレクション」は、2026年3月17日に第55期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込 配 分	み 金 騰 落	騰 落	騰 落 率			
51期(2024年3月18日)	円 22,168	円 0	% 18.4	ポイント 4,577.59	% 13.2	% 99.1	% -	百万円 5,355
52期(2024年9月17日)	21,433	0	△3.3	4,348.17	△5.0	98.4	-	5,230
53期(2025年3月17日)	23,754	0	10.8	4,730.00	8.8	99.2	-	5,915
54期(2025年9月17日)	28,631	0	20.5	5,487.21	16.0	99.2	-	6,841
55期(2026年3月17日)	34,920	0	22.0	6,397.54	16.6	99.3	-	8,082

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2025年9月17日	円 28,631	% -	ポイント 5,487.21	% -	% 99.2	% -
9月末	29,055	1.5	5,523.68	0.7	98.6	-
10月末	31,362	9.5	5,865.99	6.9	98.7	-
11月末	31,844	11.2	5,949.55	8.4	98.5	-
12月末	31,613	10.4	6,010.98	9.5	99.2	-
2026年1月末	33,861	18.3	6,288.77	14.6	99.0	-
2月末	38,263	33.6	6,947.17	26.6	99.2	-
(期末) 2026年3月17日	34,920	22.0	6,397.54	16.6	99.3	-

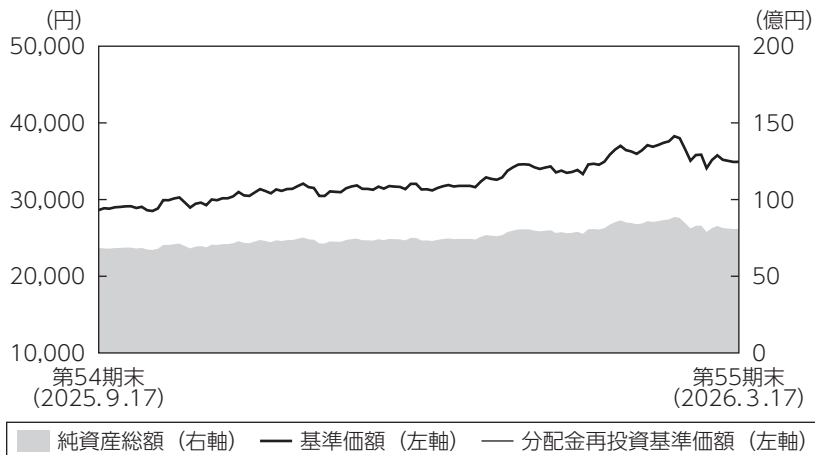
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過（2025年9月18日から2026年3月17日まで）

### 基準価額等の推移



第55期首：28,631円  
第55期末：34,920円  
(既払分配金0円)  
騰落率：22.0%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

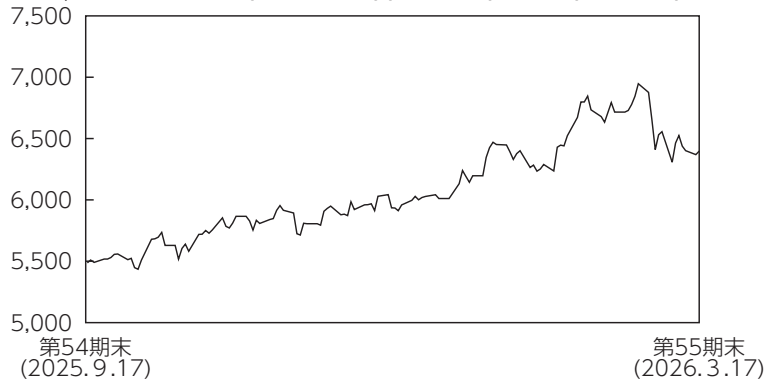
### 基準価額の主な変動要因

国内企業による堅調な企業決算と高水準の自社株買いに加え、高市新政権の発足や衆議院選挙で自民党が単独過半数を確保したことを受け経済政策に対する期待が高まり国内株式市場が大きく上昇したこと、保有するキオクシアホールディングス、レゾナック・ホールディングス等の株価上昇がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。

## 投資環境

国内株式市場は上昇しました。国内企業による堅調な決算発表や高水準の自社株買いに加え、生成AI関連投資の拡大を受けた海外ハイテク企業の株価上昇、高市新政権の経済政策に対する期待などが追い風となり、国内株式市場は史上最高値を更新しながら上値を試す展開となりました。一方、期末にかけては中東情勢の悪化が嫌気され上昇幅を縮小させました。

(ポイント) <東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の推移(参考指数)>



## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

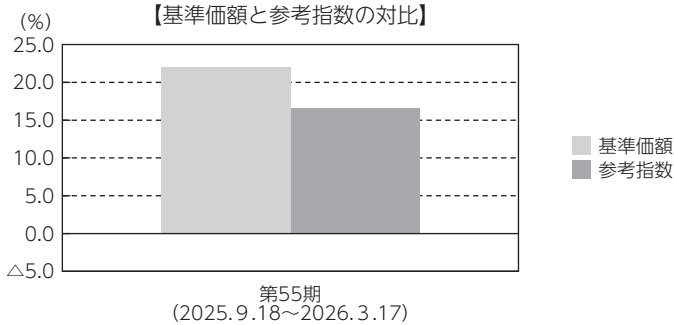
当ファンドの主要投資対象はジャパン・セレクション・マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

### ●ジャパン・セレクション・マザーファンド

個別銘柄では、株価が上昇し割安感が後退したフジクラ、生成AI普及によりバリュエーション低下の懸念がある日本電気や富士通などのウェイトを引き下げた一方で、構造的な需給ひっ迫を受けた業績拡大が見込まれるキオクシアホールディングスや事業環境好転の確度が高まったとみた東京エレクトロンの新規組入れなどを行いました。業種別では、その他製品、不動産業などのウェイトを引き上げた一方、保険業、機械などのウェイトを引き下げました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年9月18日 ~2026年3月17日
当期分配金（税引前）	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	26,743円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続きジャパン・セレクション・マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

### ●ジャパン・セレクション・マザーファンド

今後の国内株式市場は、地政学リスク等による世界経済や企業業績への影響、生成AI関連投資の動向、日米の金融政策などは注視するものの、デフレ経済からの脱却、日本企業の資本コストや株価を意識した経営変革といった中長期的なサポート要因は不変であり、株式市場を下支えするとみています。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションに基づく銘柄選別をより一層重要視する方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第55期		項目の概要
	(2025年9月18日 ～2026年3月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	284円	0.873%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は32,487円です。
(投信会社)	(142)	(0.436)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(124)	(0.382)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 18)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.029	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 9)	(0.029)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	293	0.903	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

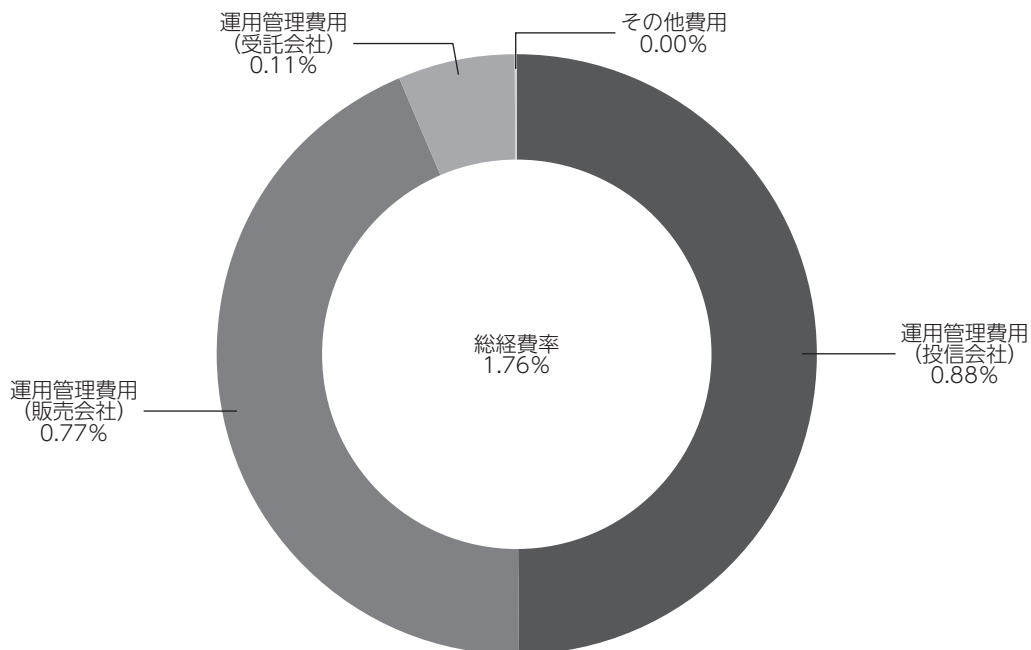
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年9月18日から2026年3月17日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ジャパン・セレクション・マザーファンド	千□ 2,862	千円 27,710	千□ 36,462	千円 327,380

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ジャパン・セレクション・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,466,850千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,997,672千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.57

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2025年9月18日から2026年3月17日まで）

### 【IBJITMジャパン・セレクションにおける利害関係人との取引状況等】

#### (1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

#### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,221千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	314千円
(B)／(A)	14.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

### 【ジャパン・セレクション・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

#### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 3,726	百万円 549	% 14.7	百万円 3,740	百万円 437	% 11.7

平均保有割合 58.1%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

#### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ジャパン・セレクション・マザーファンド	千口 851,440	千口 817,839	千円 8,077,967

## ■投資信託財産の構成

2026年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン・セレクション・マザーファンド	8,077,967	99.1
コール・ローン等、その他	72,141	0.9
投資信託財産総額	8,150,109	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,150,109,023円
コール・ローン等	70,001,593
ジャパン・セレクション・マザーファンド(評価額)	8,077,967,430
未 収 入 金	2,140,000
(B) 負 債	67,397,213
未 払 解 約 金	1,151,733
未 払 信 託 報 酬	66,186,825
そ の 他 未 払 費 用	58,655
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,082,711,810
元 本	2,314,626,577
次 期 繰 越 損 益 金	5,768,085,233
(D) 受 益 権 総 口 数	2,314,626,577口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	34,920円

(注) 期首における元本額は2,389,440,990円、当期中における追加設定元本額は27,247,783円、同解約元本額は102,062,196円です。

## ■損益の状況

当期 自2025年9月18日 至2026年3月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	116,581円
受 取 利 息	116,581
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,509,952,249
売 買 益	1,540,998,951
売 買 損	△31,046,702
(C) 信 託 報 酬 等	△66,245,480
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,443,823,350
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,217,527,607
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	106,734,276
(配 当 等 相 当 額)	(528,700,754)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△421,966,478)
(G) 合 計(D+E+F)	5,768,085,233
次 期 繰 越 損 益 金(G)	5,768,085,233
追 加 信 託 差 損 益 金	106,734,276
(配 当 等 相 当 額)	(528,700,754)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△421,966,478)
分 配 準 備 積 立 金	5,661,350,957

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	109,956円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,443,713,394
(c) 収 益 調 整 金	528,700,754
(d) 分 配 準 備 積 立 金	4,217,527,607
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	6,190,051,711
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	26,743.20
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

# ジャパン・セレクション・マザーファンド 運用報告書

第49期（決算日 2026年3月17日）

（計算期間 2025年9月18日～2026年3月17日）

ジャパン・セレクション・マザーファンドの第49期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
45期(2024年3月18日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
46期(2024年9月17日)	60,565	19.5	4,577.59	13.2	99.1	—	10,079
47期(2025年3月17日)	59,072	△2.5	4,348.17	△5.0	98.4	—	9,085
48期(2025年9月17日)	66,023	11.8	4,730.00	8.8	99.2	—	10,061
49期(2026年3月17日)	80,295	21.6	5,487.21	16.0	99.2	—	11,604
49期(2026年3月17日)	98,772	23.0	6,397.54	16.6	99.4	—	14,118

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

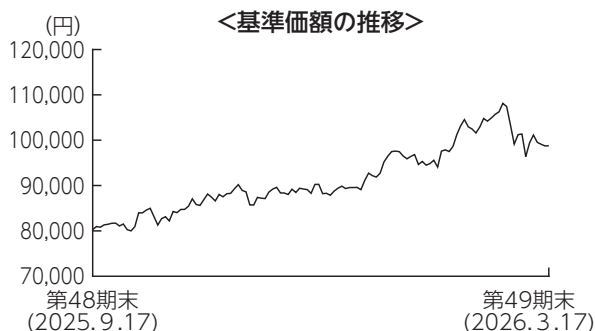
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年 9 月 17 日	円 80,295	% -	ポイント 5,487.21	% -	% 99.2	% -
9 月 末	81,523	1.5	5,523.68	0.7	98.7	-
10 月 末	88,128	9.8	5,865.99	6.9	98.8	-
11 月 末	89,606	11.6	5,949.55	8.4	98.5	-
12 月 末	89,091	11.0	6,010.98	9.5	99.3	-
2026年 1 月 末	95,567	19.0	6,288.77	14.6	99.0	-
2 月 末	108,137	34.7	6,947.17	26.6	99.2	-
(期 末) 2026年 3 月 17 日	98,772	23.0	6,397.54	16.6	99.4	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2025年9月18日から2026年3月17日まで）

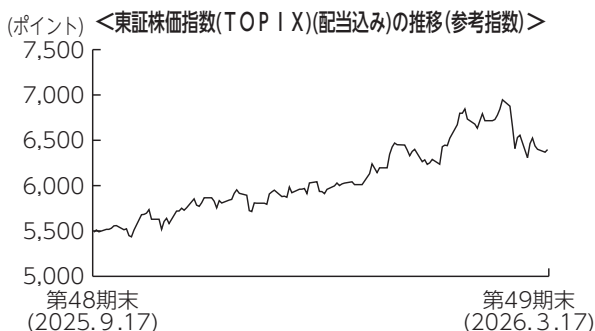


### 基準価額等の推移

当期末の基準価額は98,772円となり、前期末比で23.0%上昇しました。

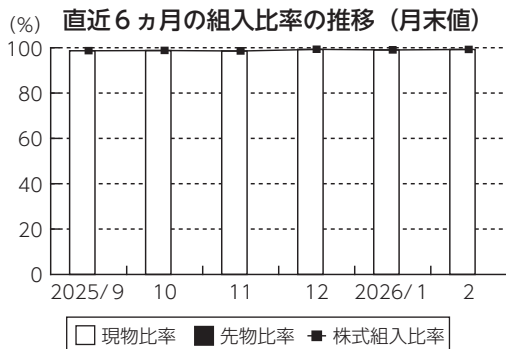
### 基準価額の主な変動要因

国内企業による堅調な企業決算と高水準の自社株買いに加え、高市新政権の発足や衆議院選挙で自民党が単独過半数を確保したことを受け経済政策に対する期待が高まり国内株式市場が大きく上昇したこと、保有するキオクシアホールディングス、レゾナック・ホールディングス等の株価上昇がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。



### 投資環境

国内株式市場は上昇しました。国内企業による堅調な決算発表や高水準の自社株買いに加え、生成AI関連投資の拡大を受けた海外ハイテク企業の株価上昇、高市新政権の経済政策に対する期待などが追い風となり、国内株式市場は史上最高値を更新しながら上値を試す展開となりました。一方、期末にかけては中東情勢の悪化が嫌気され上昇幅を縮小させました。



### ポートフォリオについて

個別銘柄では、株価が上昇し割安感が後退したフジクラ、生成AI普及によりバリュエーション低下の懸念がある日本電気や富士通などのウェイトを引き下げた一方で、構造的な需給ひっ迫を受けた業績拡大が見込まれるキオクシアホールディングスや事業環境好転の確度が高まったとみた東京エレクトロンの新規組入れなどを行いました。業種別では、その他製品、不動産業などのウェイトを引き上げた一方、保険業、機械などのウェイトを引き下げました。

（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【運用状況】

○業種別組入比率  
期首（前期末）

業種	ファンド	TOPIX(参考)	差
電気機器	21.0	17.3	3.7
銀行業	10.4	9.2	1.2
機械	8.4	5.9	2.5
小売業	6.8	4.6	2.2
輸送用機器	6.6	7.0	△0.4
情報・通信業	6.0	8.2	△2.1
卸売業	5.7	7.3	△1.5
保険業	4.5	3.2	1.3
建設業	4.4	2.4	2.0
ゴム製品	3.3	0.7	2.6
化学	3.1	4.7	△1.6
医薬品	2.9	3.7	△0.8
精密機器	2.1	2.0	0.1
サービス業	1.9	4.2	△2.3
ガラス・土石製品	1.9	0.6	1.3
陸運業	1.9	2.5	△0.6
食料品	1.5	2.9	△1.4
非鉄金属	1.4	1.2	0.2
証券・商品先物取引業	1.2	1.0	0.3
その他金融業	1.2	1.2	0.1
その他製品	1.1	3.1	△2.0
鉄鋼	0.7	0.8	△0.1
鉱業	0.5	0.3	0.2
不動産業	0.5	2.0	△1.5
電気・ガス業	0.0	1.3	△1.3
繊維製品	0.0	0.4	△0.4
パルプ・紙	0.0	0.1	△0.1
石油・石炭製品	0.0	0.5	△0.5
金属製品	0.0	0.5	△0.5
空運業	0.0	0.3	△0.3
海運業	0.0	0.6	△0.6
倉庫・運輸関連業	0.0	0.2	△0.2
水産・農林業	0.0	0.1	△0.1
現金等	0.8	-	-
計	100.0	100.0	-



期末

(単位：%)

業種	ファンド	TOPIX(参考)	差
電気機器	20.3	17.9	2.3
銀行業	11.8	10.4	1.5
機械	7.5	6.7	0.8
卸売業	7.3	8.9	△1.6
小売業	5.8	4.2	1.6
輸送用機器	5.3	6.4	△1.2
情報・通信業	4.0	6.0	△2.0
ガラス・土石製品	3.9	0.7	3.2
建設業	3.9	2.5	1.4
非鉄金属	3.8	2.4	1.4
化学	3.7	4.7	△1.0
ゴム製品	2.8	0.5	2.2
その他製品	2.7	2.3	0.3
保険業	2.5	3.2	△0.7
医薬品	2.3	3.9	△1.5
不動産業	2.1	2.1	0.0
精密機器	1.8	1.9	△0.1
鉄鋼	1.6	0.7	0.8
食料品	1.4	2.8	△1.3
その他金融業	1.3	1.2	0.1
陸運業	1.2	2.1	△0.9
鉱業	1.0	0.5	0.5
サービス業	0.8	3.0	△2.2
証券・商品先物取引業	0.8	0.9	△0.2
電気・ガス業	0.0	1.4	△1.4
繊維製品	0.0	0.3	△0.3
パルプ・紙	0.0	0.1	△0.1
石油・石炭製品	0.0	0.6	△0.6
金属製品	0.0	0.4	△0.4
空運業	0.0	0.3	△0.3
海運業	0.0	0.6	△0.6
倉庫・運輸関連業	0.0	0.1	△0.1
水産・農林業	0.0	0.1	△0.1
現金等	0.6	-	-
計	100.0	100.0	-

○組入上位10銘柄  
期首（前期末）

No.	銘柄	組入比率(%)
1	ソニーグループ	5.8
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.3
3	日本電気	4.3
4	トヨタ自動車	3.7
5	三菱重工業	3.4
6	三井住友フィナンシャルグループ	3.3
7	横浜ゴム	3.3
8	東京海上ホールディングス	3.1
9	日立製作所	2.8
10	パナソニック・インターナショナルホールディングス	2.3



期末

No.	銘柄	組入比率(%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.5
2	キオクシアホールディングス	4.2
3	三井物産	3.9
4	ソニーグループ	3.7
5	トヨタ自動車	3.5
6	三井住友フィナンシャルグループ	2.9
7	横浜ゴム	2.8
8	三菱重工業	2.6
9	東京海上ホールディングス	2.5
10	日立製作所	2.5

(注) ファンドの比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 今後の運用方針

今後の国内株式市場は、地政学リスク等による世界経済や企業業績への影響、生成AI関連投資の動向、日米の金融政策などは注視するものの、デフレ経済からの脱却、日本企業の資本コストや株価を意識した経営変革といった中長期的なサポート要因は不変であり、株式市場を下支えするとみています。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションに基づく銘柄選別をより一層重要視する方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	27円 (27)	0.029% (0.029)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	27	0.029	
期中の平均基準価額は91,513円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2025年9月18日から2026年3月17日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		821.4 (476.8)	3,726,614 (-)	1,137.4	3,740,235

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,466,850千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,997,672千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.57

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2025年9月18日から2026年3月17日まで)

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 3,726	百万円 549	% 14.7	百万円 3,740	百万円 437	% 11.7

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 6

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,832千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	542千円
(B)／(A)	14.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (1.0%)</b>			
INPEX	22	31.1	140,167
<b>建設業 (3.9%)</b>			
大成建設	—	12.8	218,368
大林組	51.3	57.1	220,520
鹿島建設	33	—	—
五洋建設	96.1	—	—
住友林業	54.8	30.3	43,995
日本リーテック	—	9.8	26,224
日本電設工業	—	8.2	41,000
クラブティア	4.5	—	—
<b>食料品 (1.5%)</b>			
東洋水産	16.7	18.8	203,886
<b>化学 (3.8%)</b>			
旭化成	—	75.5	120,535
レゾナック・ホールディングス	17.3	20.2	214,524
信越化学工業	26.6	24.7	158,895
住友ベークライト	11.9	6.1	32,574
日油	11.5	—	—
富士フィルムホールディングス	19.7	—	—
<b>医薬品 (2.4%)</b>			
武田薬品工業	—	28.3	164,706
中外製薬	17.9	17.8	165,860
ロート製薬	25.3	—	—
参天製薬	19.3	—	—
第一三共	33	—	—
<b>ゴム製品 (2.8%)</b>			
横浜ゴム	65	64.3	390,236
<b>ガラス・土石製品 (3.9%)</b>			
AGC	—	26.9	151,447
日本特殊陶業	31.8	32.9	248,559
MARUWA	0.9	0.9	51,462
ニチアス	—	11.6	100,920
<b>鉄鋼 (1.6%)</b>			
大和工業	8.7	9.9	120,285
大同特殊鋼	—	49.3	98,747
<b>非鉄金属 (3.8%)</b>			
三井金属	—	3.4	102,374
UACJ	—	48.2	119,054
古河電気工業	—	2.6	71,344
住友電気工業	—	24.9	237,172
フジクラ	11.8	—	—

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>機械 (7.5%)</b>			
日本製鋼所	13.9	12.4	119,647
ディスコ	1.6	1.6	107,760
荏原製作所	32.8	23	109,296
オルガノ	8.3	5.3	77,698
マキタ	14.9	17.7	94,482
三井E&S	28	27.6	174,156
三菱重工業	105.2	75.7	369,491
<b>電気機器 (20.4%)</b>			
キオクシアホールディングス	—	27.6	596,436
日立製作所	80.7	72.1	346,152
富士電機	10.9	14	158,130
JVCケンウッド	—	53.9	62,739
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	15.6	79,372
日本電気	109.4	30	126,000
富士通	60.2	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	43.6	108,258
アンリツ	36.4	—	—
ソニーグループ	158.4	156.7	521,340
TDK	72.3	62.8	132,445
キーエンス	2.5	2.5	148,775
日本マイクロニクス	26.3	16.5	175,725
村田製作所	42.8	42.9	163,105
東京エレクトロン	—	6.3	244,314
<b>輸送用機器 (5.3%)</b>			
デンソー	39.1	—	—
いすゞ自動車	53.8	39	94,360
トヨタ自動車	147.4	145.6	491,982
スズキ	69.4	80.3	155,340
<b>精密機器 (1.8%)</b>			
東京精密	14.8	7.6	108,718
HOYA	5.2	5.2	143,936
<b>その他製品 (2.7%)</b>			
TOPPANホールディングス	15.3	29.2	145,094
アシックス	18.4	18.3	80,556
任天堂	—	15.3	150,246
<b>陸運業 (1.2%)</b>			
東急	16.6	—	—
東日本旅客鉄道	51.8	45.5	170,898
<b>情報・通信業 (4.0%)</b>			
コーエーテックモホールディングス	17.1	—	—
インターネットイニシアティブ	4.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オービックビジネスコンサルタント	13.6	8	50,688
ウェザーニューズ	10.7	22.9	46,212
TBSホールディングス	26.6	26.3	150,409
スカパーJ SATホールディングス	49.6	47.3	133,007
KADOKAWA	8	—	—
東宝	8.9	38.5	62,466
カプコン	6.2	—	—
コナミグループ	5.7	5.6	115,668
<b>卸売業 (7.3%)</b>			
丸紅	26.3	29.3	166,834
豊田通商	43.2	49.2	316,503
三井物産	70.5	87.7	544,178
三菱商事	17.5	—	—
サンリオ	11.3	—	—
<b>小売業 (5.8%)</b>			
マツキヨココカラ&カンパニー	40.5	36.4	91,000
FOOD & LIFE COMPANIES	23.2	26.7	252,875
パシフィック・インターナショナルホールディングス	51.9	225.6	228,307
丸井グループ	11.2	—	—
ニトリホールディングス	8.2	47.6	134,969
ファーストリテイリング	1.5	1.7	110,670
<b>銀行業 (11.9%)</b>			
ゆうちょ銀行	—	61.3	158,613
三菱UFJフィナンシャル・グループ	270.7	239.4	636,684
三井住友フィナンシャルグループ	94.5	80.3	411,617
七十七銀行	—	13.4	120,921

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
八十二長野銀行	109.8	108.8	212,649
滋賀銀行	7.1	15.1	131,672
<b>証券・商品先物取引業 (0.8%)</b>			
SBIホールディングス	22.2	34.4	106,330
<b>保険業 (2.5%)</b>			
東京海上ホールディングス	56.8	59.2	351,884
T&Dホールディングス	42.6	—	—
<b>その他金融業 (1.3%)</b>			
クレディセゾン	17.6	17.5	73,867
オリックス	18.7	21.9	105,207
<b>不動産業 (2.1%)</b>			
東急不動産ホールディングス	46.4	45.8	63,662
住友不動産	—	48.9	237,654
<b>サービス業 (0.8%)</b>			
エムスリー	—	31	51,677
リクルートホールディングス	20.1	—	—
セコム	10.2	10.1	61,296
合 計	株 数・金 額	千株	千円
	銘柄数<比率>	2,988.5	3,149.3
		81銘柄	14,026,849
		81銘柄	<99.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2026年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	14,026,849	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	134,659	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	14,161,509	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	14,161,509,681円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	74,129,399
株 式(評価額)	14,026,849,900
未 収 入 金	42,333,532
未 収 配 当 金	18,196,850
(B) 負 債	43,338,336
未 払 金	41,198,336
未 払 解 約 金	2,140,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	14,118,171,345
元 本	1,429,374,128
次 期 繰 越 損 益 金	12,688,797,217
(D) 受 益 権 総 口 数	1,429,374,128口
1万口当たり基準価額(C/D)	98,772円

(注1) 期首元本額 1,445,187,988円  
 追加設定元本額 61,949,192円  
 一部解約元本額 77,763,052円

(注2) 期末における元本の内訳  
 I B J I T M ジャパン・セレクション 817,839,816円  
 D I A M ジャパン・セレクション<DC年金> 611,534,312円  
 期末元本合計 1,429,374,128円

## ■損益の状況

当期 自2025年9月18日 至2026年3月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	116,133,921円
受 取 配 当 金	115,855,110
受 取 利 息	278,696
そ の 他 収 益 金	115
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,527,040,028
売 買 益	3,034,749,548
売 買 損	△507,709,520
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	2,643,173,949
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	10,158,969,408
(E) 解 約 差 損 益 金	△633,236,948
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	519,890,808
(G) 合 計(C+D+E+F)	12,688,797,217
次 期 繰 越 損 益 金(G)	12,688,797,217

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。  
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。